

改善報告書

大学名称 京都橘大学 (評価申請年度 2016年度)

1. 努力課題について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	4. 教育内容・方法・成果 (3) 教育方法 人間発達学部
	指摘事項	人間発達学部児童教育学科において、1年間に履修登録できる単位数の上限が、1年次は51単位、2年次は54単位と高くなっているため、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。
	評価当時の状況	人間発達学部児童教育学科では、幼稚園教諭免許と小学校教諭免許、または幼稚園教諭免許と保育士資格というように、2つの免許・資格を取得できる教育課程としていた。そのため、2つの免許・資格を取得しようとした際に、履修する科目が多くなり、必然的に必要な単位数も多くなっていた。 さらに、当時の教職課程の教育課程では、1年次・2年次に履修する「国語概論」「社会科概論」など、各教科の概論系の科目をいずれも2単位に設定していた。教育職員免許法上、当該の概論系科目に必要な単位数は1単位であり、当該法規で想定される必要単位数よりも多くの単位を履修することとなっていた。このことと、上記のとおり2つの免許・資格を取得する場合、必要な単位数が多くなることから、1年次、2年次の履修可能単位上限が高くなっていた。
	評価後の改善状況	2016(平成28)年度の評価を受け、本学の全学的な自己点検・評価の実施に責任を持つ、全学自己点検・評価委員会において、認証評価の提言に該当する学部・研究科等にて改善対応を行うこととし、そのスケジュールを決定した(資料1-1-1)。

No.	種 別	内 容
2	基準項目	5. 学生の受け入れ
	指摘事項	文学部日本語日本文学科、現代ビジネス学部都市環境デザイン学科、健康科学部心理学科において、編入学定員に対する編入学生数比率がそれぞれ 0.20、0.50、0.30 と低いため、改善が望まれる。
	評価当時の状況	2015(平成 27)年 5 月 1 日現在において、文学部日本語日本文学科、現代ビジネス学部都市環境デザイン学科、健康科学部心理学科の 3 年次編入学定員(各 5 名)に対する編入学定員充足率が、それぞれ 0.20、0.50、0.30 と低い水準にあった。
	評価後の改善状況	<p>認証評価の提言は 2015(平成 27)年 5 月 1 日現在の数値に言及をしているが、本学では認証評価を受けた 2016(平成 28)年度から、企画広報課における検討と大学評議会の決定に基づき日本語日本文学科、都市環境デザイン学科の編入学定員廃止とそれに伴う学則改定を実施していた(資料 1-2-1)(資料 1-2-2)。これは、短期大学の減少等による編入学に対する社会的需要の縮小を鑑みたものである。</p> <p>また、認証評価の提言を受け、本学の全学的な自己点検・評価の実施に責任を持つ、全学自己点検・評価委員会において、認証評価の提言に該当する学部・研究科等にて改善対応を行うこととし、そのスケジュールを決定した(資料 1-1-1)。</p> <p>この決定に基づき、健康科学部心理学科についても、企画広報課における検討に基づいた大学評議会の決定において、2018(平成 30)年度より編入学定員を廃止し、学則を改定することとした(資料 1-2-3)(資料 1-2-4)。</p> <p>以上のとおり、社会的需要に則し、文学部日本語日本文学科、現代ビジネス学部都市環境デザイン学科、健康科学部心理学科いずれも編入学定員を廃止した(資料 1-2-5)。</p> <p>以上の改善状況は本学の内部質保証推進に責</p>

No.	種 別	内 容
3	基準項目	5. 学生の受け入れ
	指摘事項	文学研究科では、博士前期課程では収容定員に対する在籍学生数比率が 0.32 と低く、博士後期課程では在籍学生がいない。また、文化政策学研究科博士前期課程、博士後期課程ともに、収容定員に対する在籍学生数比率が 0.15、0.13 と低い ため、改善が望まれる。
	評価当時の状況	<p>努力課題として指摘を受けたのは、2015(平成 27)年 5 月 1 日現在において、文学研究科博士前期課程の収容定員(28 名)に対する在籍学生数(9 名)の比率が低い点、同研究科の博士後期課程の収容定員(6 名)に対し在籍学生が 0 名である点、および文化政策学研究科の博士前期課程の収容定員(20 名)に対する在籍学生数(3 名)の比率が低い点、同研究科の博士後期課程の収容定員(15 名)に対する在籍学生数(2 名)の比率が低い点であった。</p> <p>2015(平成 27)年度当時において、私立大学大学院の文学・経済・経営系研究科は全体的な傾向として志願者数が減少しており、本学においても当該研究科における改革の重要性を認識していた(資料 1-3-1、資料 1-3-2)。</p>
評価後の改善状況	<p>前述のとおり、当該研究科における改革の必要性は本学においても認識し、すでに 2015(平成 27)年度には、基本政策検討委員会にて改革が提起されていた(資料 1-3-1、資料 1-3-2)。これを受けて、2017(平成 29)年 4 月より、下記の再編を行った。</p> <p>【文学研究科】</p> <p>言語文化専攻(修士課程:入学定員 8 名)と歴史学・文化財学専攻(博士前期課程:入学定員 6 名／博士後期課程:入学定員 2 名)を改組して、文学研究科歴史文化専攻(博士前期課程:入学定員 6 名／博士後期課程:入学定員 2 人)を設置し、1 研究科 2 専攻から 1 研究科 1 専攻に再編成(資</p>	

料 1-3-5、資料 1-3-6)。

【文化政策学研究科】

基礎となる学部(現代ビジネス学部)の上立つ研究科とするべく、博士前期課程(入学定員 10 名)を改組して、現代ビジネス研究科マネジメント専攻(修士課程：入学定員 6 名)を設置(資料 1-3-5、資料 1-3-7)。

博士後期課程(入学定員 5 名)は、現代ビジネス研究科マネジメント専攻(修士課程)の完成年度を迎える 2019(平成 31)年 4 月に現代ビジネス研究科マネジメント専攻(博士後期課程：入学定員 2 名)に改組(資料 1-3-8、資料 1-3-9)。(この際に、マネジメント専攻(修士課程)をマネジメント専攻(博士前期課程)に変更。)

さらに、認証評価の提言を受け、本学の全学的な自己点検・評価の実施に責任を持つ、全学自己点検・評価委員会において、認証評価の提言に該当する学部・研究科等にて改善対応を行うこととし、そのスケジュールを決定した(資料 1-1-1)。

この決定に基づき、当該研究科にて検討を行い、大学院委員会にて、入学志願者確保のための施策を講じ、文学研究科博士前期課程と現代ビジネス研究科修士課程にて、自治体等連携による奨学生制度(単年度 3 名まで：実施期間は 3 年度間)を設け、3 つの自治体(京都府、京都市、小浜市)から職員を受け入れることとした(資料 1-3-3、資料 1-3-4)。これにより、2019(平成 31)年度には 2 名を受け入れている。

以上の改革を受け、収容定員に対する在籍学生数比率は以下のように推移している。(下表および資料 1-2-5 参照)

在籍学生数比率

年度	文学研究科	
	修士・博士前期	博士後期
2015	0.32	0.00
2016	0.43	0.00

		2017	0.33	0.00																							
		2018	0.50	0.00																							
		2019	0.75	0.17																							
		2020	0.58	0.17																							
		<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">文化政策学研究科・現代ビジネス研究科※</th> </tr> <tr> <th>博士前期</th> <th>博士後期</th> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>0.15</td> <td>0.13</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>0.15</td> <td>0.07</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>0.17</td> <td>0.07</td> </tr> <tr> <td>2018</td> <td>0.33</td> <td>0.13</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>0.50</td> <td>1.00</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>0.50</td> <td>0.75</td> </tr> </table>			年度	文化政策学研究科・現代ビジネス研究科※		博士前期	博士後期	2015	0.15	0.13	2016	0.15	0.07	2017	0.17	0.07	2018	0.33	0.13	2019	0.50	1.00	2020	0.50	0.75
年度	文化政策学研究科・現代ビジネス研究科※																										
	博士前期	博士後期																									
2015	0.15	0.13																									
2016	0.15	0.07																									
2017	0.17	0.07																									
2018	0.33	0.13																									
2019	0.50	1.00																									
2020	0.50	0.75																									
		<p>※博士前期課程は2017年度より現代ビジネス研究科、博士後期課程は2019年度より現代ビジネス研究科</p> <p>このように、定員の見直しを含めた改組、および入学者確保の施策により、在籍学生数比率は改善傾向にあるが、文学研究科博士後期課程では依然として低い数値にある。大学院の定員未充足については、本学が2019年度に独自に行った全学自己点検・評価においても改善点として認識しており、引き続き、定員充足に向けた取組を行っていく。</p> <p>以上の改善状況は本学の内部質保証推進に責任を持つ内部質保証推進委員会（2019年4月より設置）にて確認を行った（資料1-1-5）。</p>																									
	<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1-3-1 2015年度第2回基本政策検討委員会議事録 ・1-3-2 2015年度第2回基本政策検討委員会資料 ・1-1-1 2017年度第2回自己点検・評価委員会議事録 ・1-3-3 2017年度第11回大学院委員会議事録 ・1-3-4 2017年度第11回大学院委員会資料 ・1-2-5 大学基礎データ表3・表4 ・1-1-5 2020年度第1回内部質保証推進委員会議事録 ・1-3-5 2015年度第19回大学評議会議事録 ・1-3-6 2015年度第19回大学評議会資料-1 																										

<ul style="list-style-type: none"> ・ 1-3-7 2015 年度第 19 回大学評議会資料-2 ・ 1-3-8 2017 年度第 16 回大学評議会議事録 ・ 1-3-9 2017 年度第 16 回大学評議会資料 	
<大学基準協会使用欄>	
検討所見	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
改善状況に対する評定	1 2 3 4 5